

Weekly コラム

令和 2 年 7 月 28 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

10年後の日本社会 スマート医療の扉が開く

新型コロナウイルスの世界的な流行は、今後のビジネスや社会のあり方にも大きな影響を与えそうです。あまり明るい話題が見られない中で、最も厳しい状況に置かれている医療の現場に、未来の扉を開く兆しが現れました。政府は4月7日に発表した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の中で、オンライン診療を拡大し、初診でも可能にすることを盛り込みました。あくまでも、新型コロナ収束までの時限措置との位置づけですが、海外に比べて遅れていた日本の医療の ICT 化を進め、スマート医療への途を拓く第一歩となりそうです。

●「診察は在宅で」が当たり前

オンライン診療とは、パソコンやスマホを使用して、医師の診察から支払いや薬の処方までが行える診療方法です。患者は在宅のまま診療が受けられるので、通院や待ち時間の負担が軽減され、二次感染のリスクもありません。病院が近くにない地域や高齢者にとっては非常にメリットの大きい診療方法ですが、対面診療を原則とする日本医師会や厚生労働省は慎重な姿勢を維持してきました。

実は 2018 年からオンライン診療に一部公的医療保険が適用されるようになってきました。ところが、初診には使用できなかったり、症例が限定される等の制約が多く、対応する医療機関は全国で1%にも満たない状態でした。今回の緊急措置をきっかけに多くの医療機関がオンライン診療を導入し、新型コロナ収束後も

積極的な活用を望む声が高まると予想されます。

海外では、近年多くの地域でオンライン診療の普及が進んでいます。国土の広いアメリカでは 1990 年代から各種の遠隔診療が始まり、2015 年には年間で 1500 万人が利用しました。ヨーロッパでも積極的な推進が図られ、EU 域内においては国境を越えた診療も行われています。その中で最も進展が著しいのが中国です。「平安グッドドクター」というオンライン診療アプリの登録者は昨年末で3億人を超え、さらに新型コロナ拡大に伴って利用者が爆発的に増加しています。

●様々な企業がスマート医療に参入

オンライン診療の進展は医療機関だけに関わるものではありません。オンライン診療アプリを活用することで、診察以外にも様々なデータと情報をリンクし、スマート医療やスマートヘルスケアと呼ばれる新たなビジネスカテゴリーが誕生します。日々の健康データや生活データを利用した生活指導や、快適に健康を維持・増強するための情報提供も可能になります。

スマート医療の中心を担うのは、医療機関とシステム設計やアプリの開発を行う医療系 IT 企業ですが、その運用には数多くの企業が関わってきます。

スマートウォッチ等の装着もしくは着用することができる端末機器や家庭用の医療機器メーカー、スポーツ・フィットネスジム、医薬品メーカー、食品メーカーやレストラン、ハウスメーカーや住宅設備関連、レジャーやエンタテインメント関連など、衣食住のあらゆる業種にわたります。

スマートウォッチで血圧・脈拍・体温などをリアルタイムにモニターし、トイレでは自動的に尿検査が行われ、入浴時には体重や体脂肪を測定し、毎日の運動量や食事内容を分析して適切なアドバイスを受ける。これらの機能は現在でも部分的には実現していますが、10 年以内には IoT 技術と 5G 通信網を使って全てがシームレスに統合され、日常生活を支える新たな情報インフラとなるでしょう。

●2025年の大阪・関西万博が追い風に

2025年に大阪市の夢洲で開催される国際博覧会は「いのち輝く未来社会のデザイン」をメインテーマに掲げています。サブテーマのひとつである「多様で心身ともに健康な生き方」は、まさにスマート医療の目指す所です。万博では数々の先端技術が紹介される予定であり、なかでも、関西が世界に誇るライフサイエンスやバイオメディカル関連の展示が注目を集めそうです。

関西圏には、再生医療で世界をリードする京都大学再生医科学研究所や理化学研究所をはじめ、日本有数の大学や研究機関が立地。その周辺には製薬・食品・情報家電等の数多くのトップメーカーやベンチャー企業が存在し、健康科学産業の巨大集積地を形成しています。2025年万博をきっかけに、スマート医療分野の一層の活性化と、多業種からの新規参入が期待されます。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。